

4 埼玉県内の企業の動向

(1) 事業所の開業率・廃業率

①開業率・廃業率の推移

○埼玉県の平成28～令和3年の開業率は年率換算4.5%（全国第13位）であり、1都3県及び全国と比べると、最も低い水準であった。

○埼玉県の平成28～令和3年の廃業率は5.5%（全国第37位）であり、1都3県及び全国と比べると、東京都、神奈川県、千葉県より低く全国と同水準であった。

【開業率・廃業率の推移】

<開業率>			事業所・企業統計調査		経済センサス			
			H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	県	6.6	2.3	1.8	6.5	5.0	4.5
東	京	都	8.0	2.3	2.0	8.4	6.1	6.5
神	奈	川	6.7	3.0	2.1	7.2	5.4	5.3
千	葉	県	6.8	2.3	1.9	6.6	5.2	4.9
全		国	6.4	2.6	1.9	6.4	5.0	4.7

<廃業率>			事業所・企業統計調査		経済センサス			
			H16年～18年	H18年～21年	H21年～24年	H24年～26年	H26年～28年	H28年～R3年
埼	玉	県	6.0	6.0	6.0	6.5	7.5	5.5
東	京	都	7.9	7.5	7.4	8.0	9.6	6.5
神	奈	川	6.5	6.3	6.5	7.0	8.2	5.7
千	葉	県	6.2	6.1	6.0	6.4	7.6	5.7
全		国	6.5	6.4	6.3	6.5	7.5	5.5

*1：2023年版中小企業白書一付属統計資料第10表の定義により、県が独自に試算したものである。

開業率：「①新規に開設された事業所の年平均」の「②期首において既に存在していた事業所」

（存続事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

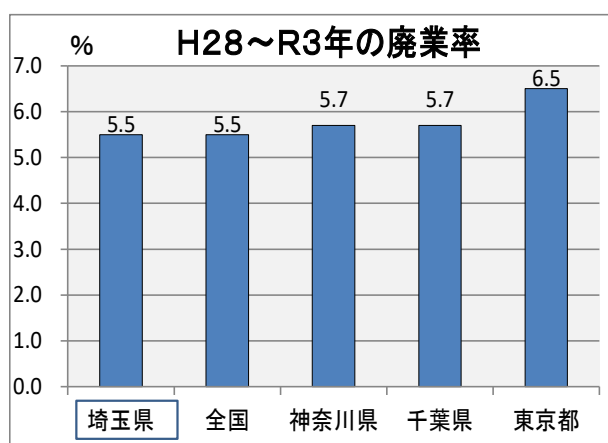
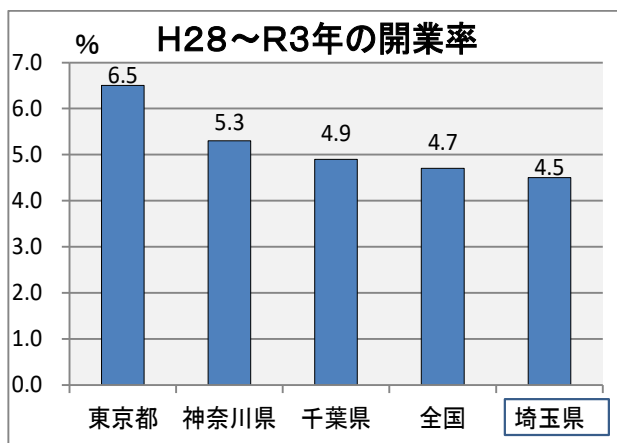
廃業率：「①廃業となった事業所の年平均」の「②期首において既に存在していた事業所」（存続

事業所数＋廃業事業所数）に対する割合とし、①/②で求める。

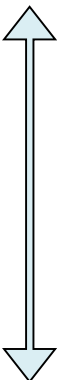
*2：平成21、24年経済センサスは、新設事業所の捕捉定義が平成18年までの事業所・企業統計調査と異なる。

また、平成26年経済センサス及び28年経済センサスの数値においても、過去の調査票の精査結果に基づいて修正を行っていることから、開業率と廃業率の推移を単純に比較することはできない。

【1都3県及び全国との比較】



【産業大分類別開業率・廃業率（平成28～令和3年）】 *事業内容不詳を除く

低	廃業率	埼玉県	
		廃業率	廃業数 (年換算)
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.8%	16
	鉱業，採石業，砂利採取業	2.6%	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6
	運 輸 業 ， 郵 便 業	4.4%	303
	医 療 ， 福 祉	4.5%	905
	サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601
	製 造 業	4.6%	1,217
	建 設 業	4.9%	1,267
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	5.1%	861
	金 融 業 ， 保 險 業	5.2%	159
	学術研究，専門・技術サービス業	5.4%	464
	生活関連サービス業，娯楽業	5.5%	1,255
	卸 売 業 ， 小 売 業	6.0%	3,457
	教 育 ， 学 習 支 援 業	6.1%	562
	情 報 通 信 業	6.7%	113
高	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	7.8%	2,199
	合 計 (民 営 非 農 林)	5.5%	13,385

廃業率	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)	開業率 (年率、%) 28～R3年	廃業数 (年換算)
鉱業、採石業、砂利採取業	2.6%	1	8.1%	5	4.3%	1	2.2%	1	3.7%	71
建設業	4.9%	1,267	5.3%	2,113	4.9%	1,365	4.8%	969	4.7%	23,396
製造業	4.6%	1,217	5.7%	2,474	4.5%	822	4.4%	487	4.4%	19,944
電気・ガス・熱供給・水道業	3.9%	6	4.7%	20	4.8%	8	4.9%	8	6.4%	330
情報通信業	6.7%	113	8.1%	1,777	6.5%	247	6.9%	102	7.1%	4,530
運輸業、郵便業	4.4%	303	7.1%	1,065	5.1%	385	5.1%	281	4.8%	6,294
卸売業、小売業	6.0%	3,457	6.8%	10,408	6.3%	4,217	6.2%	2,945	5.9%	80,869
金融業、保険業	5.2%	159	6.8%	720	5.5%	209	5.0%	139	5.5%	4,611
不動産業、物品賃貸業	5.1%	861	5.4%	3,084	5.0%	1,382	5.4%	679	5.2%	18,620
学術研究、専門・技術サービス業	5.4%	464	7.1%	2,947	5.6%	734	5.3%	371	5.6%	12,779
宿泊業、飲食サービス業	7.8%	2,199	7.9%	7,094	7.6%	2,925	7.8%	1,963	7.3%	51,629
生活関連サービス業、娯楽業	5.5%	1,255	6.4%	2,997	5.7%	1,425	5.4%	1,060	5.3%	25,219
教育、学習支援業	6.1%	562	6.2%	1,159	6.0%	692	6.4%	445	5.9%	10,159
医療、福祉	4.5%	905	4.8%	2,366	4.6%	1,314	4.6%	769	4.3%	18,350
複合サービス事業	1.8%	16	1.3%	23	1.2%	12	1.5%	15	1.7%	569
サービス業(他に分類されないもの)	4.5%	601	6.2%	2,355	5.0%	790	4.7%	539	4.5%	15,573
合計(民営非農林)	5.5%	13,385	6.5%	40,607	5.7%	16,528	5.7%	10,774	5.5%	292,942

- 15 -

③市町村別開業率・廃業率

○市区町村別開業率で最も高かったのは、吉川市（８．２％）であり、最も低かったのは、小鹿野町（１．４％）であった。

○市区町村別廃業率で最も高かったのは、吉川市（７．９％）であり、最も低かったのは、美里町（３．１％）であった。

【市町村別開業率・廃業率（平成２８～令和３年）】

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
全 国	4.7%	250,202	5.5%	294,057
埼 玉 県	4.5%	11,011	5.5%	13,403
さいたま市	5.2%	2,171	5.9%	2,464
西 区	4.6%	101	5.6%	123
北 区	4.2%	200	5.4%	253
大宮区	6.2%	473	7.1%	539
見沼区	5.3%	218	6.1%	251
中央区	6.1%	186	6.6%	202
桜 区	4.8%	117	5.0%	122
浦和区	4.9%	293	6.1%	367
南区	5.4%	243	5.0%	227
緑 区	5.7%	163	5.2%	150
岩槻区	4.2%	178	5.4%	230
川 越 市	5.0%	540	5.0%	536
熊 谷 市	4.0%	331	5.0%	412
川 口 市	4.4%	916	6.2%	1,301
行 田 市	2.8%	93	4.8%	160
秩 父 市	2.7%	90	4.1%	135
所 沢 市	4.8%	466	5.4%	522
飯 能 市	4.0%	116	5.0%	145
加 須 市	3.5%	143	5.3%	218
本 庄 市	6.3%	221	7.8%	270
東 松 山 市	4.9%	170	5.4%	188
春 日 部 市	3.8%	289	5.6%	427
狭 山 市	4.3%	198	5.3%	247
羽 生 市	5.0%	108	5.6%	122
鴻 巣 市	3.8%	135	5.8%	207
深 谷 市	3.3%	176	4.2%	229
上 尾 市	5.5%	348	6.4%	407
草 加 市	4.7%	342	5.3%	392
越 谷 市	5.0%	557	6.0%	675
蕨 市	3.8%	98	5.8%	151
戸 田 市	5.3%	278	5.6%	295
入 間 市	4.6%	220	5.1%	245
朝 霞 市	5.0%	181	5.0%	181
志 木 市	7.1%	143	6.8%	137
和 光 市	6.5%	114	4.3%	75
新 座 市	4.4%	211	5.6%	268
桶 川 市	4.9%	111	5.6%	128
久 喜 市	3.8%	192	5.0%	252
北 本 市	4.6%	91	5.4%	107
八 潮 市	4.7%	207	5.0%	220
富 士 見 市	5.3%	159	6.1%	181

	開業率	開業数 (年換算)	廃業率	廃業数 (年換算)
三 郷 市	4.0%	217	5.4%	293
蓮 田 市	5.9%	96	5.5%	90
坂 戸 市	3.4%	101	5.7%	171
幸 手 市	2.5%	53	4.9%	102
鶴ヶ島市	4.3%	91	5.5%	116
日 高 市	4.1%	76	5.6%	103
吉 川 市	8.2%	167	7.9%	161
ふじみ野市	4.2%	126	5.7%	172
白 岡 市	3.8%	54	4.7%	66
北 足 立 郡	4.0%	52	5.0%	66
伊 奈 町	4.0%	52	5.0%	66
入 間 郡	3.6%	114	4.6%	147
三 芳 町	3.9%	63	4.6%	74
毛呂山町	3.4%	38	4.7%	53
越 生 町	2.8%	13	4.4%	20
比 企 郡	3.1%	154	4.5%	224
滑 川 町	3.5%	19	4.2%	23
嵐 山 町	2.9%	20	3.6%	25
小 川 町	2.8%	33	5.7%	68
川 島 町	2.7%	25	4.0%	36
吉 見 町	3.0%	20	4.5%	29
鳩 山 町	4.2%	18	5.5%	23
ときがわ町	3.6%	19	3.6%	19
秩 父 郡	2.3%	48	3.9%	81
横 瀬 町	2.6%	8	3.7%	12
皆 野 町	2.5%	13	5.0%	27
長 瀬 町	3.3%	13	3.5%	14
小鹿野町	1.4%	9	3.4%	21
東秩父村	2.7%	4	4.2%	6
児 玉 郡	3.4%	66	4.6%	89
美 里 町	3.2%	13	3.1%	13
神 川 町	3.1%	15	4.6%	22
上 里 町	3.6%	37	5.2%	53
大 里 郡	4.4%	52	4.6%	54
寄 居 町	4.4%	52	4.6%	54
南 埼 玉 郡	3.3%	33	4.7%	47
宮 代 町	3.3%	33	4.7%	47
北 葛 飾 郡	3.9%	97	5.0%	123
杉 戸 町	4.5%	65	4.7%	68
松 伏 町	3.2%	33	5.4%	56

* 表の太枠部分は県内市区町村の中で最も高い数値、網掛け部分は最も低い数値である。

* 開業率・廃業率は、２０２３年版中小企業白書一付属統計資料第 10 表の定義により、県が独自に試算したものである。

資料：総務省「令和３年経済センサス－活動調査」

(2) 設備投資

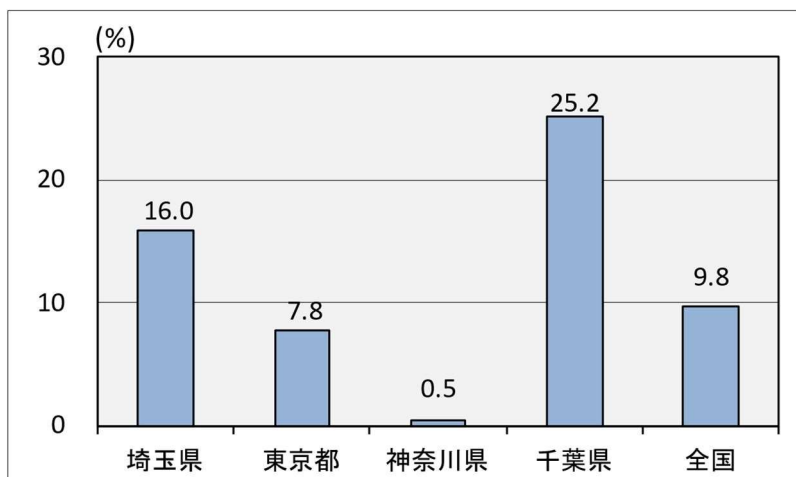
○日本政策投資銀行による調査によると、埼玉県の設備投資実績額（令和6年度）は前年度比16.0%増であり、設備投資計画額（令和7年度）は前年度比40.9%増であった。

【設備投資額・設備投資実績額及び計画額の対前年度伸び率】

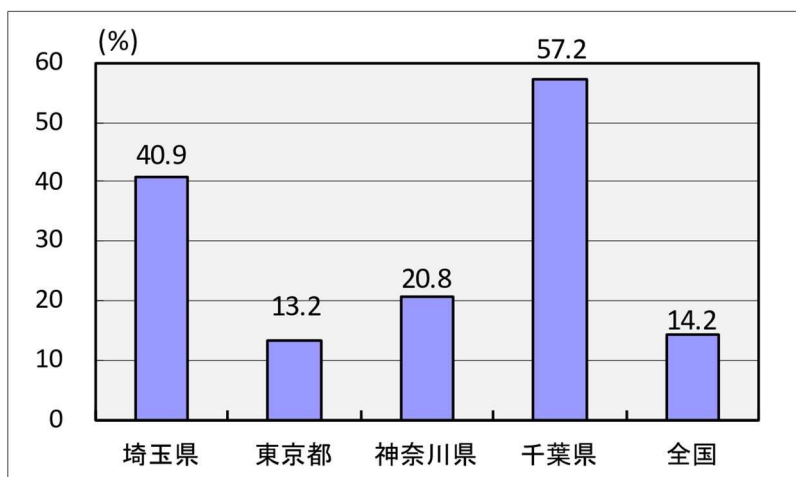
	令和6年度実績額の 伸び率(%) (令和5年度実績対比)
埼玉県	16.0
東京都	7.8
神奈川県	0.5
千葉県	25.2
全国	9.8

	令和7年度計画額の 伸び率(%) (令和6年度実績対比)
埼玉県	40.9
東京都	13.2
神奈川県	20.8
千葉県	57.2
全国	14.2

【令和6年度実績額の伸び率(%) (令和5年度実績対比)】



【令和7年度計画額の伸び率(%) (令和6年度実績対比)】

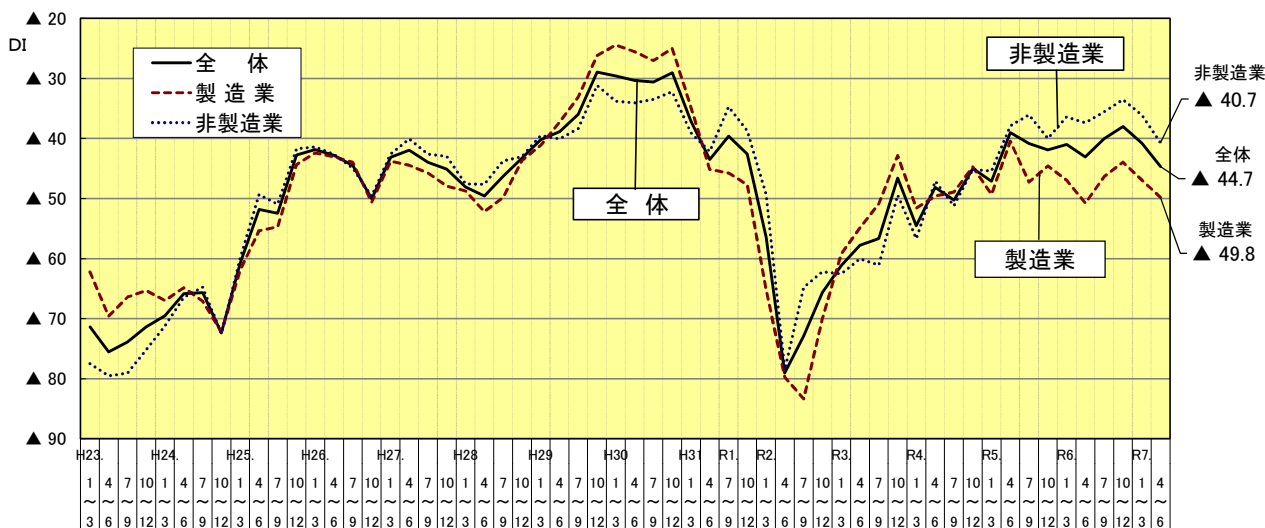


資料：日本政策投資銀行「2024・25・26年度首都圏設備投資計画調査」

（３）県内中小企業の景況感

○景況感は、平成２８年７～９月期以降回復傾向が続いていたが、平成３１年１～３月期以降は米中貿易摩擦や消費税増税に続き、新型コロナウイルスの影響で急速に悪化した。令和２年７～９月期以降は一時感染症の再拡大や原材料価格高騰等の影響で足踏み感がみられたものの、回復傾向にある。

【県内中小企業の景況感ＤＩ推移】



【県内中小企業の景況感ＤＩ推移（製造業・非製造業別）】

	R5.4-6	7-9	10-12	R6.1-3	4-6	7-9	10-12	R7.1-3	4-6
全体	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 41.0	▲ 43.1	▲ 40.0	▲ 38.0	▲ 40.8	▲ 44.7
製造業	▲ 40.5	▲ 47.3	▲ 44.6	▲ 46.9	▲ 50.8	▲ 46.3	▲ 43.9	▲ 46.9	▲ 49.8
非製造業	▲ 37.9	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 36.4	▲ 37.4	▲ 35.5	▲ 33.5	▲ 36.1	▲ 40.7

資料：「埼玉県四半期経営動向調査」

（参考）四半期経営動向調査（令和７年４月～６月期調査）の概要

○アンケート調査：２，２００社（製造業９６０社、非製造業１，２４０社）

○回答企業：１，２８６社（回答率５８.５％）

○ヒアリング調査：４９社・団体（製造業２８社、非製造業２１社）

【用語解説】

景況感ＤＩ：景気動向指数のこと。

企業へのアンケート調査において、「好況である」と回答した企業の割合から、

「不況である」と回答した企業の割合を差し引いた指数。

<例> 「好況」５０％ 「普通」２０％ 「不況」３０％

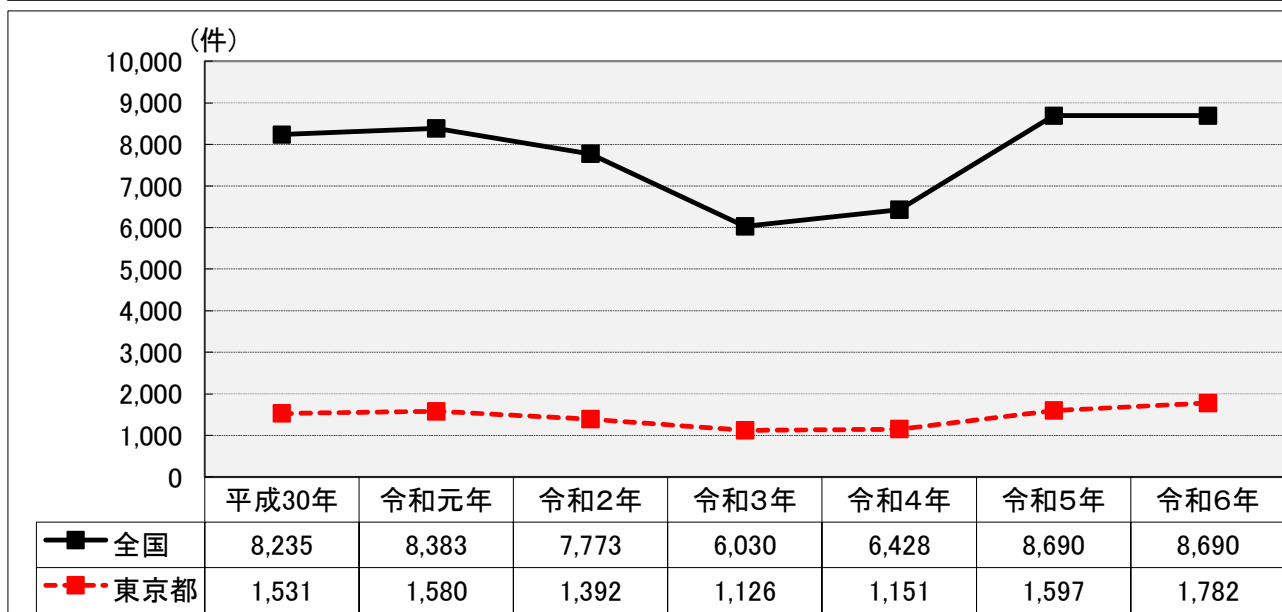
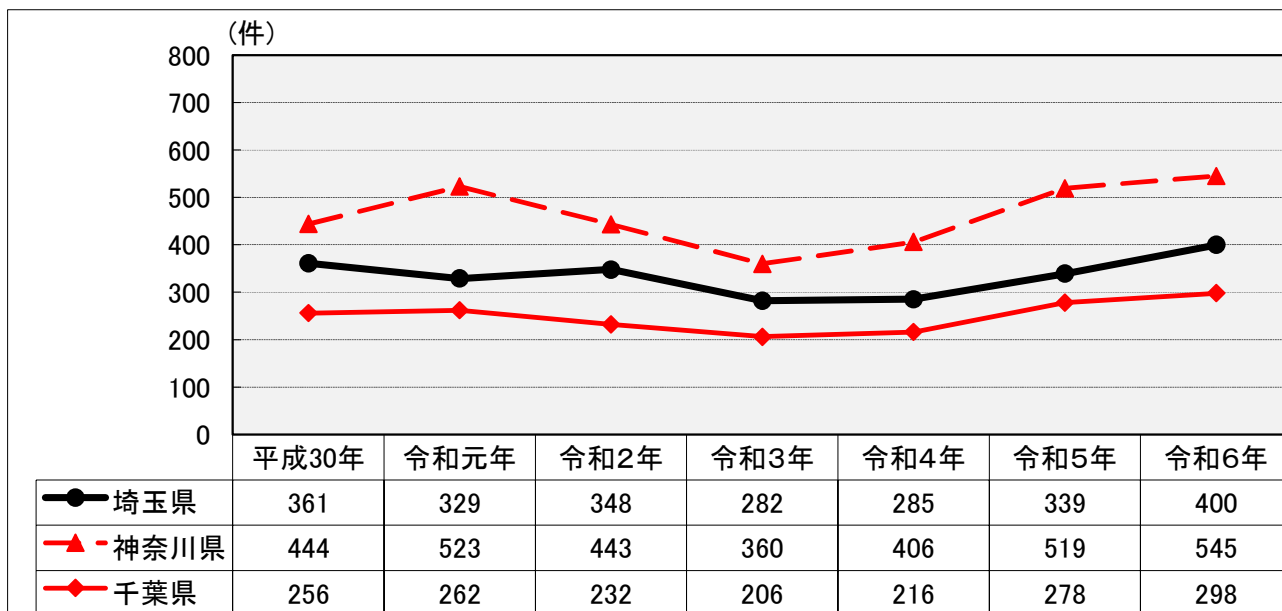
$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(4) 企業倒産

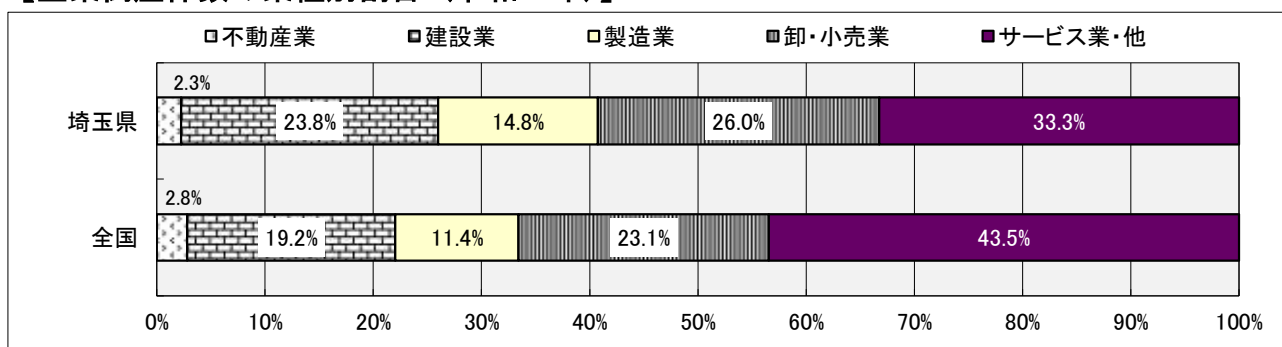
○埼玉県企業倒産（負債総額1,000万円以上）件数（令和6年）は、400件（前年比17.9%増）で、全国で7番目に多かった。

○負債総額は、603億2,100万円（前年比64.5%増）、全国で6番目に多かった。

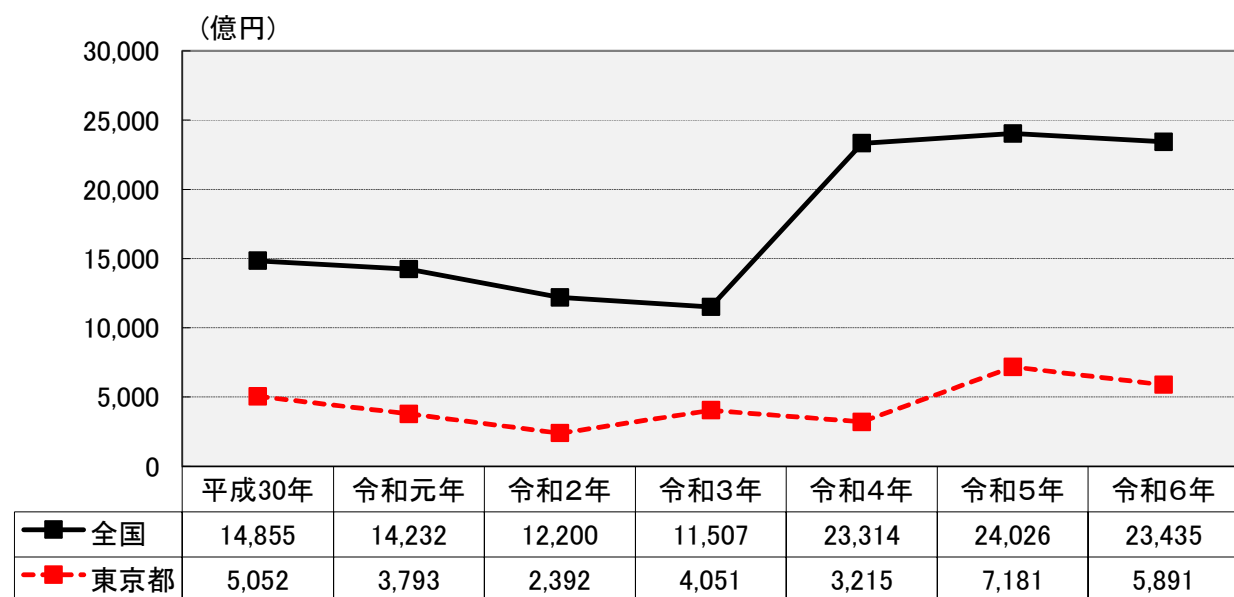
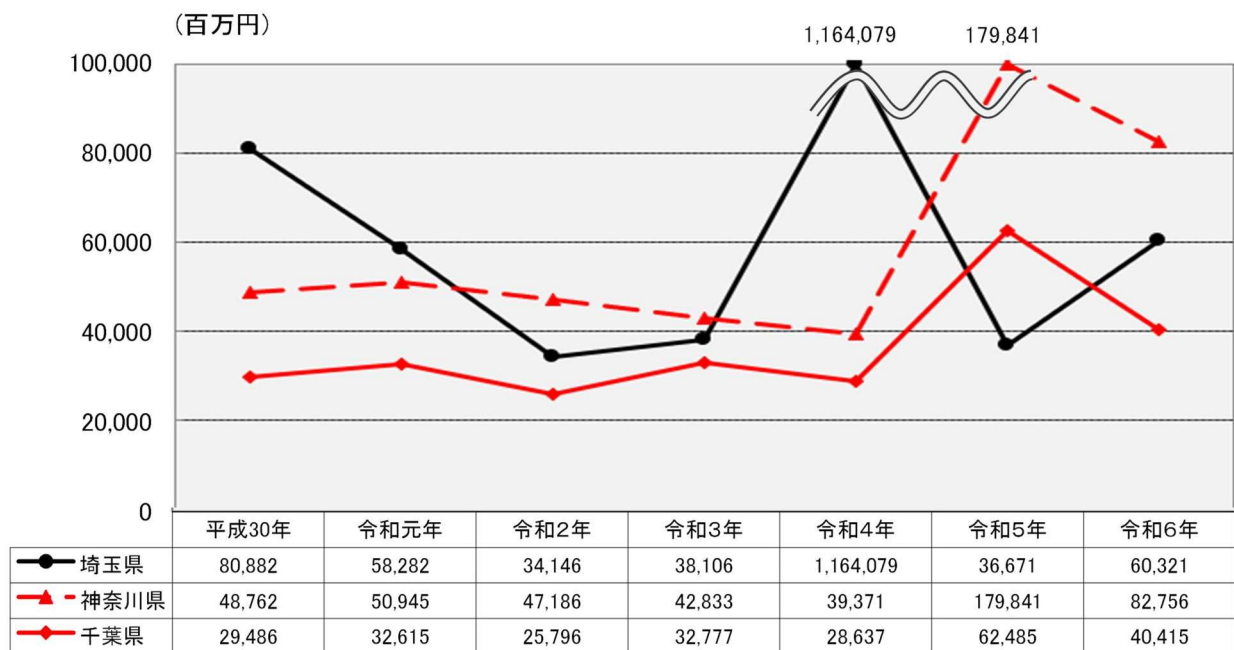
【企業倒産件数の推移】



【企業倒産件数の業種別割合（令和6年）】



【企業倒産負債総額の推移】



資料：(株)東京商工リサーチ 「2024年 埼玉県下企業倒産状況」

「2024年 全国企業倒産状況」

【用語解説】

倒産：企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態を指す。

「法的倒産」と「私的倒産」の2つに大別され、「法的倒産」では再建型の「会社更生法」と「民事再生法」、清算型の「破産」と「特別清算」に4分類される。「私的倒産」は、「銀行取引停止」と「内整理」に分けられる。